

海外食料需給レポート

(2020年11月)

令和2年11月30日

農林水産省

海外食料需給レポートについて

1 意義

我が国は食料の大半を海外に依存していることから、主食や飼料原料となる主要穀物(コメ、小麦、とうもろこし)及び大豆を中心に、その安定供給に向けて、世界の需給や価格動向を把握し、情報提供を目的で作成しています。

2 対象者

このレポートは、特に、原料の大半を海外に依存する食品加工業者及び飼料製造業者等の方々に対し、安定的に原料調達を行う上での判断材料を提供する観点で作成しています。

3 重点記載事項

我が国が主に輸入している国や代替供給が可能な国、それに加えて我が国と輸入が競合する国に関し、国際相場や需給に影響を与える情報(生育状況や国内需要、貿易動向、価格、関連政策等)について重点的に記載しています。

4 公表頻度

月1回、月末を目処に公表します。

5 本レポートに記載のない情報は以下を参照願います。

(1) 農林水産省の情報

ア 我が国の食料需給表や食品価格、国内生産等に関する情報

- ・食料需給表：<http://www.maff.go.jp/j/zyukyu/fbs/>
- ・食品の価格動向：<http://www.maff.go.jp/j/zyukyu/anpo/kouri/index.html>
- ・米に関するマンスリーレポート：<http://www.maff.go.jp/j/seisan/keikaku/soukatu/mr.html>

イ 中・長期見通しに関する情報

- ・食料需給見通し(農林水産政策研究所)：<http://www.maff.go.jp/primaff/seika/jyukyu.html>

(2) 農林水産関係機関の情報(ALICの情報サイト)：<https://www.alic.go.jp/>

- ・砂糖、でんぷん：<https://www.alic.go.jp/sugar/index.html>
- ・野菜：<https://www.alic.go.jp/vegetable/index.html>
- ・畜産物：<https://www.alic.go.jp/livestock/index.html>

(3) その他海外の機関(英語及び各国語となります)

ア 国際機関

- ・国連食糧農業機関(FAO)：<http://www.fao.org/home/jp/>
- ・国際穀物理事会(IGC)：<https://www.igc.int/en/default.aspx>
- ・経済協力開発機構(OECD)(農業分野)：<http://www.oecd.org/agriculture/>
- ・農業市場情報システム(AMIS)：<http://www.amis-outlook.org/>

イ 各国の農業関係機関(代表的なものです)

- ・米国農務省(USDA)：<https://www.usda.gov/>
- ・ブラジル食料供給公社(CONAB)：<https://www.conab.gov.br/>
- ・カナダ農務農産食品省(AAFC)：<http://www.agr.gc.ca/eng/home/?id=1395690825741>
- ・豪州農業資源経済科学局(ABARES)：<http://www.agriculture.gov.au/abares>

目 次

概要編

I	2020年11月の主な動き	1
II	2020年11月の穀物等の国際価格の動向	2
III	2020/21年度の穀物需給（予測）のポイント	2
IV	2020/21年度の油糧種子需給（予測）のポイント	2
V	今月の注目情報 中国の穀物輸入と世界の国際需給への影響	3

(資料)

1	穀物等の国際価格の動向	6
2	穀物の生産量、消費量、期末在庫率の推移	7
3	令和2年5月以降の食品小売価格の動向	8

品目別需給編

I	穀物	
1	小麦	1
2	とうもろこし	8
3	コメ	13
II	油糧種子	
	大豆	18

【利用上の注意】

(概要編)

I 2020年11月の主な動き

1 米国の伸びる輸出と下がる期末在庫率

米国農務省（USDA）の11月見通しによれば、米国の2020/21年度のとうもろこしの輸出は、中国向け輸出の増加等から前月から上方修正され、対前年度比49%増で6,730万トンの見通し（史上最高）。大豆の輸出量は据え置かれ、前年度比31%増の5,990万トンの見通し（史上最高）。

さらに、米国のとうもろこしの生産量の下方修正もあったことから、期末在庫率は前月からさらに下方修正され11.5%となり、大豆の期末在庫率も生産量の下方修正により下方修正され4.2%となる見通し。

中国は、近年はとうもろこしを主にウクライナから輸入してきたが、アフリカ豚熱の影響が落ち着き豚肉生産が回復に向かっていることから輸入量は増加する一方、干ばつによりウクライナのとうもろこし生産は大幅に減少する見通しであることから、調達先をウクライナから米国に変更する可能性もある。今後の中国の輸入動向には注視する必要がある。

2 南米の作付け遅れとその影響

ラニーニャ現象の発生に伴い、9月の降雨が少なかったブラジルでは、大豆の作付けが大きく遅れた。多くの圃場では10月末以降の降雨を待ち作付けが開始された。ブラジルの食料供給公社（CONAB）の11月見通しでは生産量は1億3,500万トンと上方修正された。作付面積には作付け遅れの大きな影響はなかったとみられる。ただし、大豆収穫後に一部圃場で作付けされる冬とうもろこしの作付けや収穫も遅れる可能性が高いとみられる。

アルゼンチンでも、降雨不足の影響から大豆やとうもろこしの作付けが遅れている。また、収穫期を迎えた小麦についても、USDAによれば、降雨不足により減産となること等から、大豆作付けの資金が不足しており、大豆の作付面積が伸び悩む見通し。

写真 ブラジルの大豆の発芽

マトグロッソ州では、最近10年間で最も遅い作付けとなった（11月2日撮影）



3 欧州のとうもろこし減産と国際需給への影響

フランスからルーマニア、隣接するウクライナにかけて、とうもろこしの生育期の夏季に干ばつとなった。これを受け、USDAは、11月見通しで、ウクライナとEUのとうもろこしの生産量をそれぞれ800万トン、190万トン下方修正し、2,850万トン、6,420万トンとした。

特にウクライナは、世界第4位のとうもろこし輸出国であるが、大幅な減産に伴い、輸出货量も減少する見込み。ウクライナの輸出先はEUと中国であるが、ウクライナからの輸出の減少により、EUの一部の地域では、ウクライナ産とうもろこしの代わりにEU域内産とうもろこしや他の穀物（小麦・大麦等）が飼料向けに使用されるとみられる。中国については、上記の通り米国産への切り換えも想定される。

II 2020年11月の穀物等の国際価格の動向

小麦は、10月下旬、220ドル/トン前後で推移。11月上旬、米国農務省穀物等需給報告で米国産小麦の期末在庫見通しが下方修正されたことやとうもろこし、大豆の価格上昇に追随し220ドル/トン台前半に上昇した。その後、ドル高や米国産の輸出成約高が市場予想を下回ったことから一時210ドル/トン台後半に値を下げたものの、市場予想を下回る米国産小麦の作柄の悪化やとうもろこし、大豆の価格上昇に追随し、11月下旬現在、220ドル/トン台半ばで推移。

とうもろこしは、10月下旬、160ドル/トン台半ばで推移。10月末から11月初めにかけて新型コロナウイルス感染拡大や米国大統領選の混戦等から150ドル/トン台後半まで一旦下落した。その後は11月上旬の米国農務省穀物等需給報告での市場予想を下回る期末在庫見通し、米国産とうもろこしの輸出成約の増加、南米の乾燥天候による生育懸念等から価格はやや上昇し、11月下旬現在、160ドル/トン台半ばで推移。

コメは、10月下旬、480ドル/トン台前半で推移。タイ産新穀の市場への出回りもバーツ高や、ベトナム産の一時的な供給不足と価格上昇でタイ産への輸出需要が高まったことからタイ産価格は上昇し、11月下旬現在、520ドル/トンで推移。

大豆は、10月下旬、390ドル/トン台後半で推移。10月末にかけて新型コロナウイルス感染拡大や米国大統領選の混戦等から380ドル/トン台後半まで一旦下落した。その後は11月上旬の米国農務省穀物等需給報告での市場予想を下回る期末在庫見通し、米国産大豆の中国向け輸出成約の増加、南米の乾燥天候による生育懸念等から価格は上昇し、11月下旬現在、430ドル/トン台前半で推移。

(注) 小麦、とうもろこし、大豆はシカゴ相場、米はタイ国家貿易委員会価格

III 2020/21年度の穀物需給(予測)のポイント

世界の穀物全体の生産量は、前月から1,220万トン下方修正され27.2億トン。消費量は、前月から120万トン下方修正され27.1億トンとなり、生産量が消費量を上回る見込み。

また、期末在庫率は前年度を上回り30.3%となる見込み (資料2参照)。

生産量は、前月と比較して、小麦、とうもろこし、コメで下方修正されたことから、穀物全体で下方修正され27.2億トンの見込み。

消費量は、前月と比較して、小麦で上方修正も、とうもろこし、コメで下方修正されたことから、穀物全体で上方修正され27.1億トンの見込み。

貿易量は、コメは下方修正も、小麦、とうもろこしで上方修正され、4.6億トンの見込み。

期末在庫量は、8.2億トンと前月より下方修正され、期末在庫率は前年度を下回る。

(注：数値は11月の米国農務省「World Agricultural Supply and Demand Estimates」による)

IV 2020/21年度の油糧種子需給(予測)のポイント

油糧種子全体の生産量は前年度を上回り6.0億トン。消費量は前年度を上回り6.1億トンとなり、生産量が消費量を下回る見込み。

なお、期末在庫率は前年度を下回り、16.3%となる見込み。

(注：数値は11月の米国農務省「Oilseeds : World Markets and Trade」による)

V 今月の注目情報：中国の穀物輸入と世界の穀物需給への影響

中国はアフリカ豚熱の影響から脱し、豚肉生産が回復に向かっていることから、飼料向けのとうもろこしや大豆かすの需要が増加しており、前年同期と比較して、穀物等の輸入量が増加している。これを受けて穀物相場も上昇しているが、需要自体は、アフリカ豚熱の発生で減少していた需要が以前に戻りつつある状況である。最近の中国の穀物等の需要・輸入状況をまとめた。

1 とうもろこし

(1) 回復に向かう需要と価格高騰

アフリカ豚熱の影響から脱し、豚肉生産が回復に向かうにつれ、飼料需要も回復に向かいつつあり、とうもろこしを始め大豆かすの需要が増加している。

2020/21 年度の中国のとうもろこし需要量については、米国農務省(USDA)の11月見通しによれば2億7,900万トンから2億8,200万トンに300万トン上方修正された。

この需要増により、本年8月には広東港での国内価格が2015年以来の高水準2,420元/トンまで上昇するなど高騰した。そのため、同時期の輸入とうもろこし価格1,720元/トンと比較して割高となったことから輸入が増加している。9月には、備蓄の放出や新穀の出回りにより国内価格はわずかに下がり2,380元/トンとなったが、依然として高い水準で推移している。

(2) 増加する輸入

中国海関統計によると、とうもろこし輸入量は2020年1～9月の累計で667万トンとなり、前年同期の1.7倍となっている。このうち、従来からの主要輸出国であるウクライナからの輸入が全体の74%を占めているが、8月以降米国産も増加し、シェアを23%まで伸ばした。USDAの11月の需給見通しでも、中国の輸入量は700万トンから1,300万トンに大きく上方修正された。この輸入量は中国のWTO約束上のとうもろこしの輸入枠720万トンを大きく上回る数量となっている。

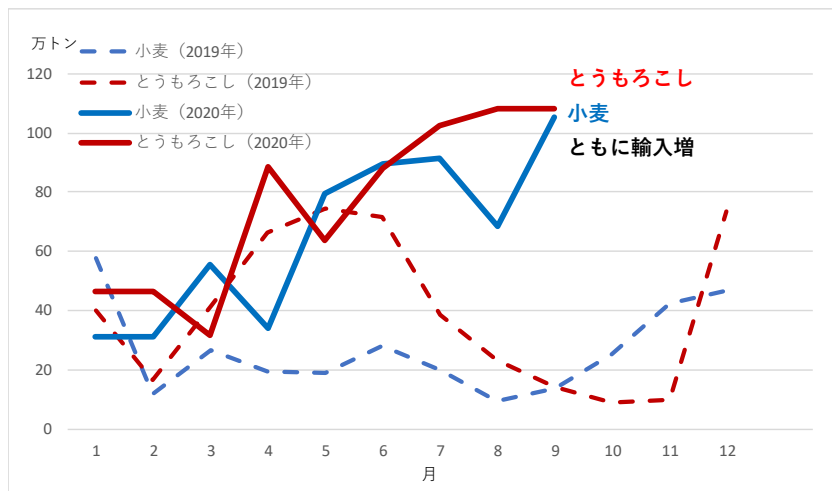
米国農務省の北京駐在の農務官報告「GAIN REPORT」(2020.11.4)では、「10月25日時点で、中国は米国産とうもろこし1000万トンを買付契約済み(うち200万トンはすでに輸出済み)で、ウクライナからも輸入している。中国のWTO約束上のとうもろこし輸入枠(720万トン)はすでに2020年内で満了しており、12月末まで有効な500万トンの輸入枠の追加割当を行ったとみられる。」とされている。

2 小麦

(1) とうもろこしの飼料代替

とうもろこしの価格高騰に伴い、中国内で小麦の飼料向け需要が増加している。2020/21年度の中国の小麦の

図1 過去2年間の中国のとうもろこしと小麦の月別輸入量の推移



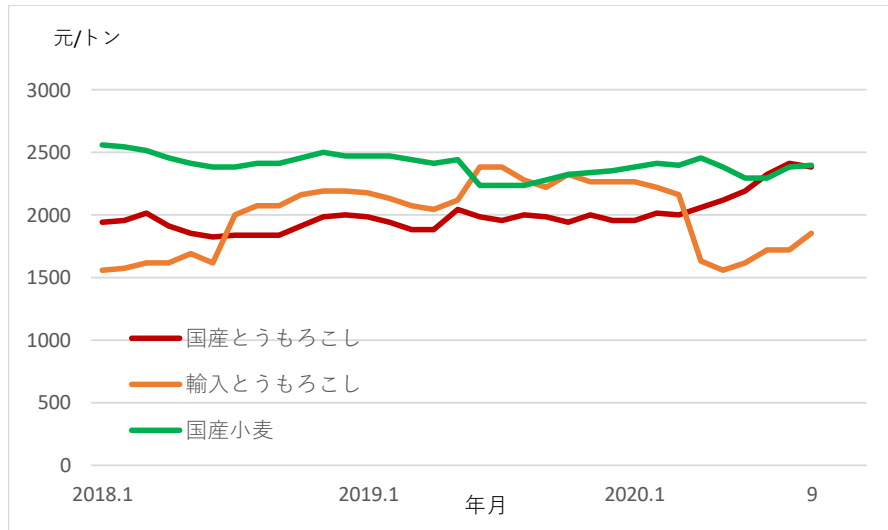
出典：中国海関統計

需要量については、USDA の 11 月見通しによれば 1 億 3,000 万トン（うち飼料向け 2,000 万トン）から 1 億 3,100 万トン（うち飼料向け 2,100 万トン）に上方修正された。従来、小麦については、国内自給を基本として国産小麦を食用向けに供給し、高品質な食品向けの小麦について不足分を輸入していた。しかしながら、とうもろこしの代替需要の発生により小麦価格も上昇し、9 月の小麦の国内価格は鄭州の卸売市場価格で 2,400 元/トンとなっており、前年同期比 5.9% 上昇している。

(2) 増加する輸入

中国の小麦輸入量は 1～9 月の累計で 586 万トンと前年同期（206 万トン）の 3 倍近くまで増加している。USDA の「Grain: Markets and Trade」（2020. 11. 10）によれば、小麦輸入量も前月から上方修正され、過去 25 年間で最高水準の 800 万トンとなる見通し。とうもろこしの価格高騰で飼料向け小麦需要が増加しており、中国政府は備蓄の（旧穀の）国産小麦を放出し、国産と比べてトン当たり 70 ドルも安価な輸入小麦に備蓄を置き換えているとしている。

図 2 最近のとうもろこし及び国産小麦の価格の推移



注：国産とうもろこしは東北の 2 等とうもろこしの広州黄埔港の FOB 価格
 輸入とうもろこしは米国メキシコ湾 2 等とうもろこしの広州黄埔港の税後 CIF 価格、
 小麦は普通小麦の鄭州卸売市場価格

3 大豆

写真 山東省の生育中の冬小麦（11 月 9 日撮影）

(1) 回復に向かう需要と価格高騰

2020/21 年度の大豆の需要量については、とうもろこし同様、豚肉生産の回復による飼料向けの大豆かす需要の増加により、米国農務省 (USDA) の 11 月見通しによれば 1 億 1,740 万トンで据え置かれているが、前年度より 7.5% 増となっている。

この需要増により、本年 7 月には中国産大豆は山東省の工場渡し価格で 2.92 元/トンと苦闘した。その後、政府備蓄の放出があり下落したものの、9 月時点で 2.76 元/トンと高水準で推移している。



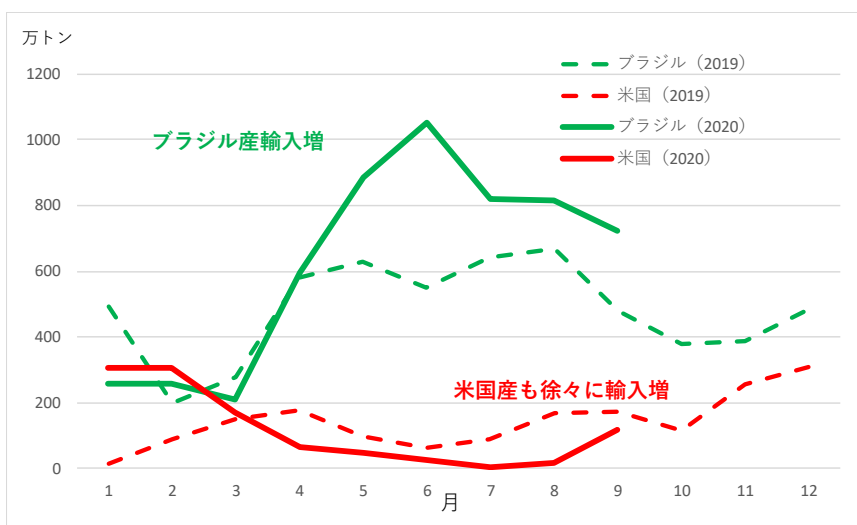
(2) 増加する輸入

USDA の 11 月見通しによれば、2020/21 年度の中国の大豆輸入量は、アフリカ豚熱の影響で減少した 2018/19 年度の 8,254 万トンから増加し、1 億トンの見込みとなっている。

海関統計によると、大豆輸入量は 1～9 月の累計で 7,453 万トンと前年同期比 15% 増となっている。このうち、

ブラジル産が 75% と大宗を占め、米国産は 14% にとどまっている。しかしながら、米国産の収穫終了に伴い、輸入先は徐々に米国産に切り替わるとみられる。

図3 過去2年間のブラジル産、米国産大豆の月別輸入量の推移



出典：中国海関統計

4 今後の輸入動向

最近増加している中国の穀物等輸入については、2018 年のアフリカ豚熱の影響で豚肉生産が縮小したため一時減少した飼料用需要が、豚肉生産の回復に伴い増加しているため、輸入も増加しているとみられている。一方、生産面では、8 月には長江などの洪水や東北地区での乾燥の被害も報告されたが、小麦やとうもろこしの国内生産については大きな影響は出ていない模様である。

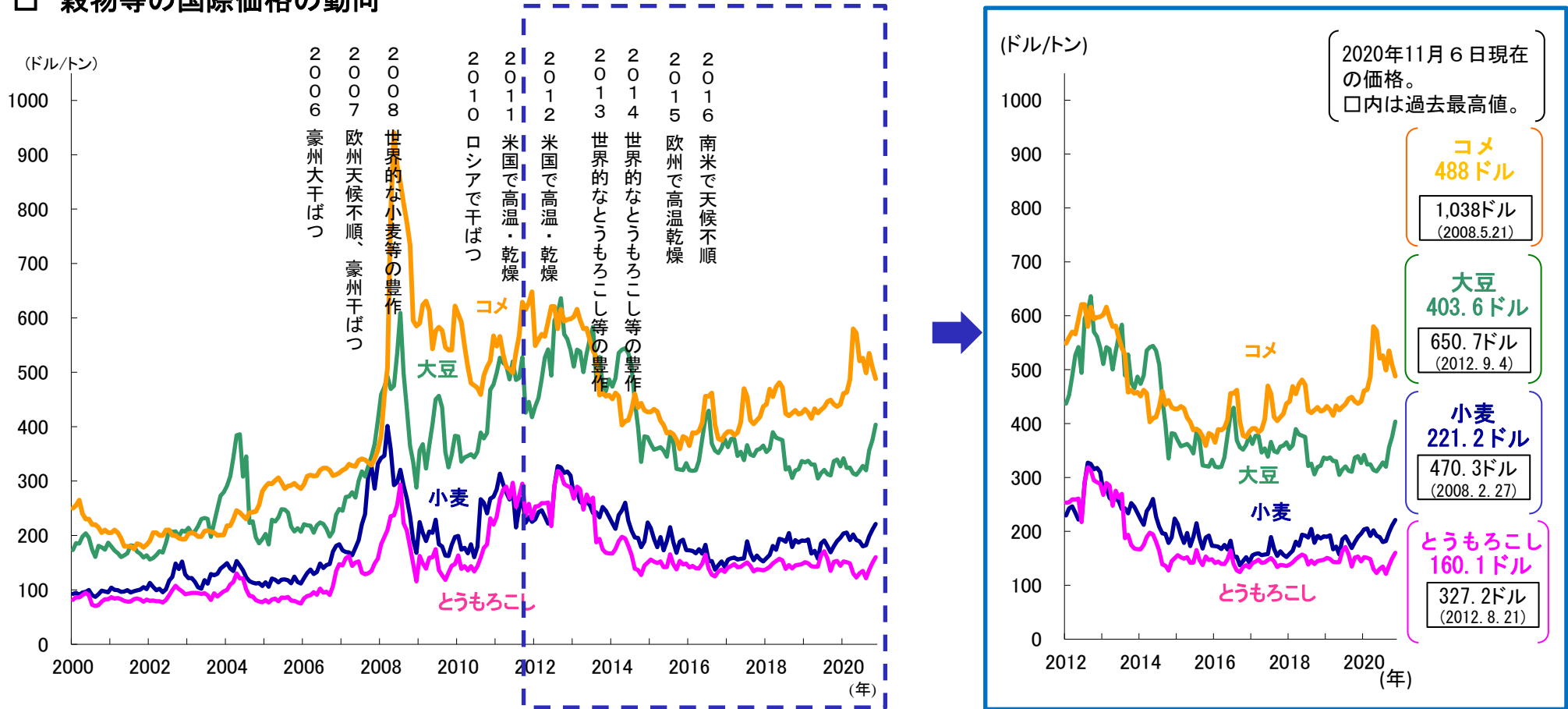
ただし、中国の穀物等の今後の輸入先に関し、米国以外の輸出国の減産等の制約から、輸出余力のある米国に集中する可能性があるとみられる。例えば、とうもろこしについては、近年 9 割近く輸入していたウクライナでは 2020/21 年度産は干ばつの影響で大きく減産となり、輸出余力のある米国産にシフトする可能性が高い。大豆については、7 割近く輸入していたブラジルでは、2020/21 年度の作付けが降雨不足で当初の 9 月から 1 ヶ月程度遅れ、例年収穫が始まる 2 月には新穀が出荷できず、米国産に依存する可能性が高い。小麦についても、従来輸入していたフランス産が 2020/21 年度は乾燥等の影響で減産となったことやウクライナでの輸出上限数量の設定等により米国産の輸入増加の要因になる可能性もある。

さらに 2020 年 1 月の米中通商協議の一次合意において、中国は米国産農産物の輸入を増加させる約束となっている。中国の穀物輸入状況については、米国産の輸入増を通じてシカゴ相場等の上昇要因にもつながるため、引き続き注視したい。

資料 1 穀物等の国際価格の動向 (ドル/トン)

- とうもろこし、大豆が史上最高値を記録した2012年以降、世界的な小麦やとうもろこし、大豆の豊作等から穀物等価格は低下。2017年以降ほぼ横ばいで推移。コメは、2013年以降タイの在庫放出等から低下したが、2020年ベトナムの輸出枠の設定等により3月末から上昇した。4月末のベトナムの輸出枠の解除等で下落したものの、依然として高止まり。
- なお、穀物等価格は、新興国の畜産物消費の増加を背景とした堅調な需要やエネルギー向け需要により、2008年以前を上回る水準で推移している。

□ 穀物等の国際価格の動向

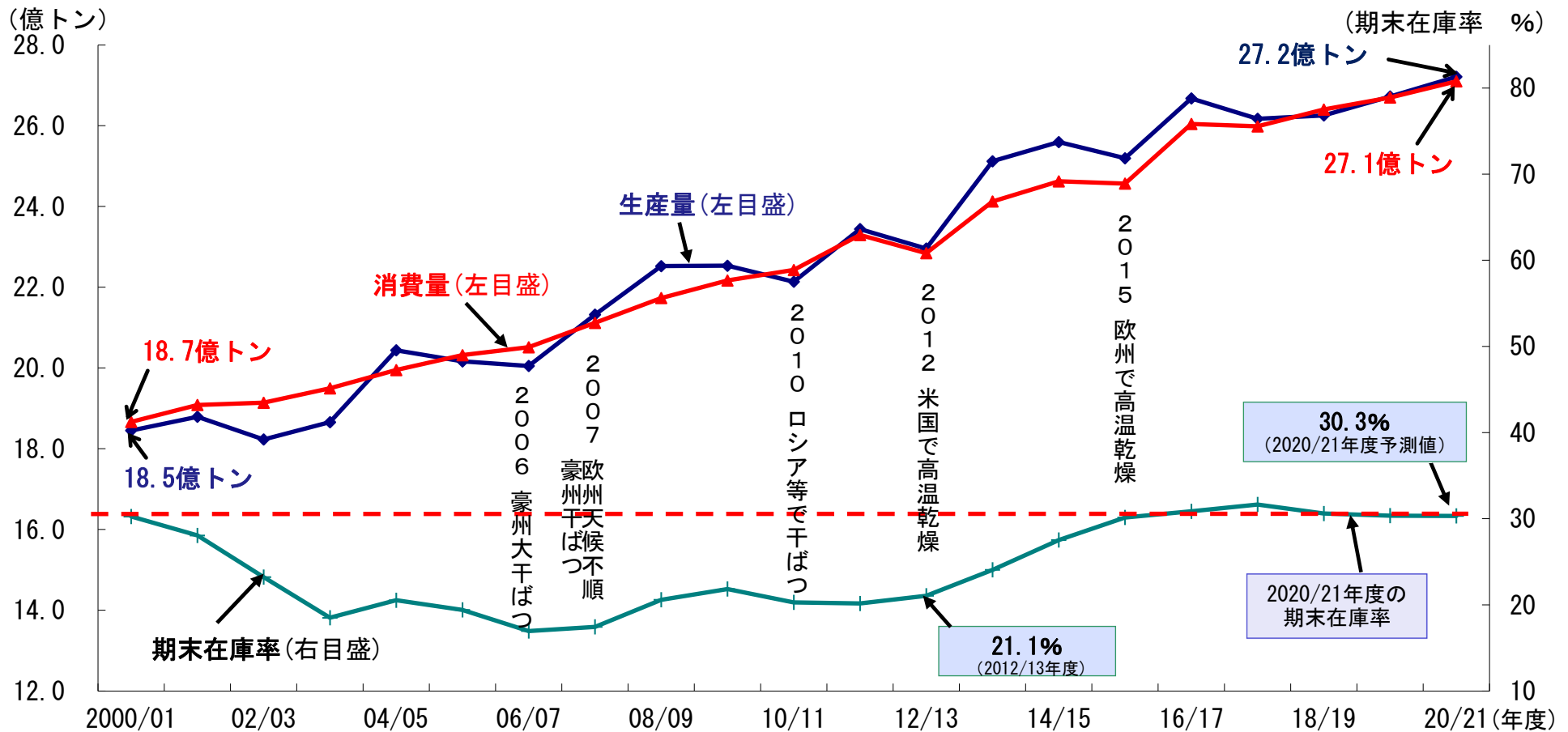


注1：小麦、とうもろこし、大豆は、シカゴ商品取引所の各月第1金曜日の期近終値の価格(セツルメント)である。コメは、タイ国家貿易取引委員会公表による各月第1水曜日のタイうるち精米100%2等のFOB価格である。
注2：過去最高価格については、コメはタイ国家貿易取引委員会の公表する価格の最高価格、コメ以外はシカゴ商品取引所の全ての取引日における期近終値の最高価格。

資料2 穀物の生産量、消費量、期末在庫率の推移

- 世界の穀物消費量は、途上国の人口増、所得水準の向上等に伴い増加傾向で推移。2020/21年度は、2000/01年度に比べ1.5倍の水準に増加。一方、生産量は、主に単収の伸びにより消費量の増加に対応している。
- 2020/21年度の期末在庫率は、生産量が消費量を上回ることから30.3%となり、直近の価格高騰年の2012/13年度(21.1%)を上回る見込み。

□ 穀物(コメ、とうもろこし、小麦、大麦等)の需給の推移



資料：USDA「World Agricultural Supply and Demand Estimates」(November 2020)、「PS&D」

(注) なお、「PS&D」については、最新の公表データを使用している。

資料3 令和2年5月以降の食品小売価格の動向

○ 加工食品の国内の食品小売価格については大きな値動きはなし。

令和2年5月～令和2年10月の食品小売価格の動向

品目	消費者物価指数(総務省)												上昇率 (前年 同月比)
	H26	H27	H28	H29	H30	H31 (R元)	R2						
	平均	平均	平均	平均	平均	平均	5月	6月	7月	8月	9月	10月	
生鮮食品を除く総合	97.7	100.0	99.7	100.2	101.0	101.7	101.6	101.6	101.6	101.3	101.3	101.3	-0.7%
食パン	98.5	100.0	101.1	100.9	101.4	102.3	101.2	101.5	101.2	100.9	100.9	101.0	-1.4%
即席めん	94.2	100.0	100.0	99.5	99.0	102.4	103.7	104.5	104.9	103.3	102.6	103.5	-2.1%
豆腐	98.0	100.0	100.0	100.5	100.7	101.0	101.7	101.7	101.6	102.0	102.1	102.7	1.2%
食用油 (キャノーラ油)	102.8	100.0	97.8	94.5	93.3	92.8	92.9	91.8	92.3	91.5	92.2	91.9	-1.1%
みそ	100.6	100.0	99.4	99.1	99.6	101.4	102.8	102.7	102.8	102.7	102.6	103.0	1.7%
チーズ	97.9	100.0	99.3	98.8	102.6	102.9	99.9	101.3	101.1	102.4	103.0	102.2	0.0%
バター	95.0	100.0	101.5	101.7	102.0	102.3	102.2	102.1	102.6	102.7	102.4	103.1	0.7%
マヨネーズ	103.5	100.0	98.1	96.7	95.3	95.1	95.3	94.8	94.1	93.5	94.8	94.4	-0.4%

資料: 総務省消費者物価指数

注1: 平成27年の平均値を100とした指数で表記している。

【参考】令和2年6月～令和2年11月の食品小売価格の動向

品目	食品価格動向調査(農林水産省)												上昇率 (前月比)	上昇率 (前年 同月比)
	H26	H27	H28	H29	H30	H31 (R元)	R2							
	平均	平均	平均	平均	平均	平均	6月	7月	8月	9月	10月	11月		
食パン	97.7	100.0	100.9	99.5	99.8	103.2	101.9	101.6	101.0	101.6	101.6	101.6	0.0%	-1.7%
即席めん	93.3	100.0	99.8	99.6	99.5	105.3	107.9	107.9	107.2	107.2	106.5	107.2	0.6%	-0.6%
豆腐	100.3	100.0	96.9	95.6	95.0	95.7	95.5	94.3	94.3	93.9	93.9	93.9	0.0%	-0.8%
食用油 (キャノーラ油)	102.8	100.0	96.3	94.6	94.6	100.1	97.1	96.2	97.1	95.9	95.9	96.2	0.3%	-2.7%
みそ	99.0	100.0	99.8	101.6	106.8	111.0	110.6	110.1	111.0	110.1	109.6	109.9	0.2%	-0.6%
チーズ	97.1	100.0	100.0	99.7	103.2	105.7	102.7	104.8	104.8	105.8	105.3	105.3	0.0%	-1.0%
バター	94.6	100.0	101.3	102.0	102.3	102.7	103.4	103.2	103.4	103.4	103.2	103.2	0.0%	0.2%
マヨネーズ	101.6	100.0	99.2	98.4	97.2	102.4	99.3	98.3	99.0	97.6	98.3	98.0	-0.3%	-2.0%

資料: 農林水産省 食品価格動向調査(加工食品)

注1: 平成27年の平均値を100とした指数で表記している。

注2: 調査は原則、各都道府県10店舗で週1回実施。ただし、平成30年10月以降は月1回実施。

注3: 調査結果は調査期間中の平均値で算出。

注4: 令和2年4月の調査は、東京都、大阪府、埼玉県、千葉県、神奈川県、兵庫県、福岡県での調査を中止し、5月の調査は東京都、大阪府、北海道、茨城県、埼玉県、千葉県、神奈川県、石川県、岐阜県、愛知県、京都府、兵庫県、福岡県での調査を中止し、6月の調査は全国で再開したことから、それぞれ前月の値とは接続しない。